

- 問1 1950年代から1970年代にかけての日本のエネルギー供給の推移をみると、1960年代後半から供給量が著しく伸びていることがわかります。この時期、急速な工業化の影で発生した深刻な公害問題に対し、政府が取った行政上の対応として最も適切な説明を選びなさい。（2018年 福島県公立入試 類似）
1. 石炭産業を保護し、国内のエネルギー自給率を高めるために資源エネルギー庁を設置した。
 2. 石油危機による物価上昇を抑えるため、国民のエネルギー消費を法的に制限する環境庁を設置した。
 3. 人々の健康や生活環境を保護し、公害対策を総合的に推進するために環境庁を設置した。
 4. バブル経済による地価高騰を抑え、都市の環境整備を行うために国土庁を設置した。
- 問2 非政府組織（NGO）などが開発途上国で実施している、貧しい人々が自立して事業を始められるよう、担保なしで少額の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する金融支援の仕組みを何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）
1. 政府開発援助（ODA）
 2. フェアトレード
 3. マイクロクレジット
 4. ワークシェアリング
- 問3 持続可能な社会の実現を目指す上で、その背景にある考え方として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 特定の国々が情報を独占し、情報の格差を広げることで国際的な競争力を高めようとする考え方。
 2. 大量生産・大量消費・大量廃棄の仕組みを維持し、現在の豊かな生活を最大限に享受しようとする考え方。
 3. 将来の世代が受けるべき利益や自然環境を損なわないよう、現代の資源利用や環境負荷を調整しようとする考え方。
 4. 経済効率を最優先し、短期間で資源を使い切ることで急激な経済成長を達成しようとする考え方。
- 問4 貨物の輸送手段のうち、自動車（トラック）、船舶、鉄道を比較した統計において、1トンの荷物を1キロメートル運ぶ際に排出される二酸化炭素の量は、自動車が最も多くなっています。このような輸送手段の特性と環境負荷の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）
1. 輸送距離を長く設定するほど、一度に大量の貨物を運ぶ自動車の効率が向上するため、結果として二酸化炭素の排出量は抑制される。
 2. 生産地から消費地までの距離を遠くするほど、輸送過程で二酸化炭素を吸収する技術が活用されるため、環境への影響は小さくなる。
 3. 鉄道は自動車よりも二酸化炭素の排出量が多いため、環境負荷を減らすためには鉄道から自動車への輸送手段の転換が必要である。
 4. 輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。
- 問5 1960年代には先進工業国と発展途上国の間の経済格差が「南北問題」として注目されましたが、その後、発展途上国の中でも、資源の保有や工業化の進展によって急速な成長を遂げた国と、開発が依然として遅れている国との間で新たな経済格差が生じています。この問題を何と呼びますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
1. 南北問題
 2. 資源ナショナリズム
 3. 累積債務問題
 4. 南南問題
- 問6 環境影響評価法（環境アセスメント法）が定める仕組みの内容として、最も適切な説明を選択してください。（2019年 大阪府公立入試 類似）
1. 大規模な工事を開始する前に、住民の意見も聞きながら環境への影響を予測し評価する仕組み
 2. 環境汚染を引き起こした企業に対し、被害者への賠償や復旧費用を負担させる仕組み
 3. 産業廃棄物の処理が適正に行われているかを確認し、不法投棄を防ぐための仕組み
 4. 工事が完了した後に、自然環境にどのような変化が生じたかを調査して国に報告する仕組み
- 問7 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、天然資源の消費を抑えて環境への負荷を低減する「循環型社会」への転換が求められています。この社会を実現するために推奨される「3R」のうち、マイバッグの持参によってレジ袋の使用を抑えるなど、ゴミの発生そのものを抑える取り組みを指す用語として適切なものはどれか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）
1. 使用済みのものをそのままの形で繰り返し使うリユース
 2. 廃棄物を資源として新しい製品に再生するリサイクル
 3. 壊れたものを修理して長く使い続けるリペア
 4. ゴミの発生自体を抑制するリデュース
- 問8 国際社会における発展途上国への支援のあり方のうち、政府開発援助（ODA）などの公的な支援と比べた際の「マイクロクレジット」の役割や特徴を説明したものとして、正しいものを選びなさい。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
1. 先進国のNGOが主体となり、教育や医療サービスを現地の住民にすべて無償で提供することで、生活の最低限の保障を行う。
 2. 個人の自立を促すため、無担保で少額の融資を行い、利子をつけて返済してもらうことで持続的な経済活動を支える。
 3. 発展途上国の産品を、国際的な市場価格よりも高い価格で継続的に購入することで、生産者の所得向上を目指す。
 4. 大規模なインフラ整備を目的としており、相手国の政府に対して返済義務のない巨額の資金提供を行う。
- 問9 特定の農産物や資源の輸出に依存する「モノカルチャー経済」の課題を抱える発展途上国において、フェアトレードが推進されている理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 市場価格の変動による影響を抑え、生産者の安定した収入と自立を確保するため
 2. 他国からの輸入品に高い関税をかけることで、国内の伝統的な産業を守るため
 3. 先進国の消費者が製品をより安く購入し、消費を拡大させるため
 4. 大規模なブランテーションを拡大し、特定の農産物の生産効率を最大化するため
- 問10 1997年に採択された京都議定書では主に先進国に温室効果ガスの削減義務が課されましたが、2015年に採択された国際的な枠組みでは、先進国だけでなく発展途上国を含む196の国・地域という全ての締約国が、自国の削減目標を作成・維持することを義務付けられました。この新たな枠組みの名称として正しいものを選びなさい。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. ワシントン条約
 2. パリ協定
 3. モントリオール議定書
 4. ラムサール条約
- 問11 地球温暖化への対策として、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が推進されていますが、これらを普及させる上では経済的な課題も存在します。2014年における電源別の発電コストを比較した際、再生可能エネルギーの現状を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、ここでのコストは1kWhあたりの発電単価を指すものとします。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. バイオマス発電は、再生可能エネルギーの中で最も発電単価が低く、火力発電の代替として最も経済性に優れている。
 2. 液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電は、地熱や風力といった再生可能エネルギーよりも発電単価が高くなっている。
 3. 再生可能エネルギーの中では太陽光発電のコストが最も低く、既に石炭による火力発電の発電単価を下回っている。
 4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。
- 問12 日本の高度経済成長期には、産業の発展に伴い大気汚染や水質汚濁といった深刻な環境破壊が発生し、人々の健康に甚大な被害を及ぼしました。このような社会問題の解決に向け、1967年に制定された、公害防止の責務を国や企業などに課した法律の名称として正しいものを選びなさい。（2025年 群馬県公立入試 類似）
1. 循環型社会形成推進基本法
 2. 環境基本法
 3. 公害対策基本法
 4. 自然環境保全法

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人々の健康や生活環境を保護し、公害対策を総合的に推進するために環境庁を設置した。	1960年代の日本では、重化学工業の発展によってエネルギー需要が急増しましたが、同時に四日市ぜんそくや水俣病などの公害が多発しました。これを受けて1967年に公害対策基本法が制定され、さらに公害行政を一元化して強力に推進するために、1971年に環境庁が発足しました。選択肢にある石油危機への対応やバブル経済、石炭保護は、環境庁設置の主な直接的な動機ではありません。
問2	答え 3 マイクロクレジット	貧しい人々が商売や農業を始めるための元手となる少額の資金を、無担保で貸し出す仕組みをマイクロクレジットと呼びます。単なる一時的な食料や物資の寄付とは異なり、借り手が自らの事業で収入を得て、借りたお金を返済していくプロセスを通じて、持続的な経済的自立を促すことが大きな目的です。バングラデシュのグラミン銀行による取り組みがその代表例として知られています。
問3	答え 3 将来の世代が受けるべき利益や自然環境を損なわないよう、現代の資源利用や環境負荷を調整しようとする考え方。	持続可能な社会は、資源が有限であることを前提としています。かつての高度経済成長期のような大量消費型の社会は、環境破壊や資源枯渇を招き、将来の世代に負の遺産を残す可能性が高いと批判されました。そのため、現在の豊かさを「継承」していくためには、経済・社会・環境の3つのバランスを取りながら、長期的な視点で社会を運営していく必要があります。
問4	答え 4 輸送距離が長くなるほど、二酸化炭素の排出量が多い自動車などの利用による環境負荷が大きくなるため、地球温暖化を進行させる要因となる。	貨物輸送における二酸化炭素の排出量は、輸送手段によって大きく異なります。特に自動車（トラック）は、鉄道や船舶と比較して1単位あたりの排出量が非常に多いため、輸送距離が長くなればなるほど、排出される二酸化炭素の総量が増加します。これが温室効果ガスとして蓄積されることで、地球温暖化の原因となります。この問題を解決するために、排出量の少ない鉄道や船舶へと輸送手段を転換する「モーダルシフト」などが検討されています。
問5	答え 4 南南問題	かつては北半球に多い先進国と、南半球に多い発展途上国の格差が主な課題でしたが、新興経済発展地域（NIES）や石油輸出国などの成長により、同じ「南」側の発展途上国グループ内でも大きな格差が生まれました。この状況を、南北問題と対比させて南南問題と呼びます。
問6	答え 1 大規模な工事を開始する前に、住民の意見も聞きながら環境への影響を予測し評価する仕組み	環境影響評価のポイントは「事前調査」であることです。工事が終わってから影響を報告する「事後報告」ではなく、着工前に予測を行うことで、必要に応じて計画の修正や中止を検討できるようにになっています。このプロセスでは、専門家だけでなく地域住民の意見を反映させる手続きも含まれており、透明性の高い環境保全が図られています。
問7	答え 4 ゴミの発生自体を抑制するリデュース	循環型社会の形成に向けた優先順位として、まずはゴミを発生させない「リデュース（Reduce）」が最も重要とされています。レジ袋を断るためにマイバッグを持参することは、市民が日常生活の中で直接的にゴミの量を減らすことができる代表的なリデュースの行動です。
問8	答え 2 個人の自立を促すため、無担保で少額の融資を行い、利子をつけて返済してもらうことで持続的な経済活動を支える。	政府開発援助（ODA）が主に国単位での大規模なプロジェクト（橋や道路の建設など）を対象とするのに対し、マイクロクレジットは個人や小規模なグループを対象としています。「自立」をキーワードに、資金を単に与えるのではなく、貸し出すことによって、受け手が自らの力で生活を改善していく意欲を引き出す仕組みになっています。これにより、貧困の連鎖を断ち切る有効な手段として注目されています。
問9	答え 1 市場価格の変動による影響を抑え、生産者の安定した収入と自立を確保するため	コーヒーやカカオなどの一次産品は天候や市場の影響で価格が激しく変動するため、依存度の高い国では経済が不安定になりがちです。フェアトレードは、価格の下落時でも最低買い取り価格を保証するなどの仕組みを通じて、小規模農家が安定して生活し、教育や医療などの社会開発に投資できる環境を整えることを目的としています。
問10	答え 2 パリ協定	地球温暖化を防止するために採択されたこの枠組みは、歴史上初めて先進国と発展途上国の区別なく、全ての国が参加して温室効果ガスの削減に取り組む公平な仕組みです。これに対し、1997年の京都議定書は主に先進国のみに削減義務を課していたという違いがあります。
問11	答え 4 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。	2014年のモデルプラント試算結果によると、石炭（12.3円/kWh）や液化天然ガス（13.7円/kWh）といった火力発電の発電単価に対し、地熱（16.9円）、風力（21.6円）、太陽光（24.2円）などの再生可能エネルギーは総じてコストが高い状態にあります。持続可能な社会を実現するためには、環境負荷の低減だけでなく、これら再生可能エネルギーの発電単価をいかに抑えるかが大きな課題となっています。
問12	答え 3 公害対策基本法	1960年代の高度経済成長期、各地で大気汚染や水質汚濁による健康被害が相次いだことを受け、1967年に公害対策基本法が制定されました。これにより、公害の定義や防止のための責任が明確化されました。なお、1993年には、地球温暖化などの新たな課題に対応するため、この法律を包含する形で「環境基本法」が制定されています。